

第 1 章 公共施設等の現状と将来の見通し

第1章 公共施設等の現状と将来の見通し

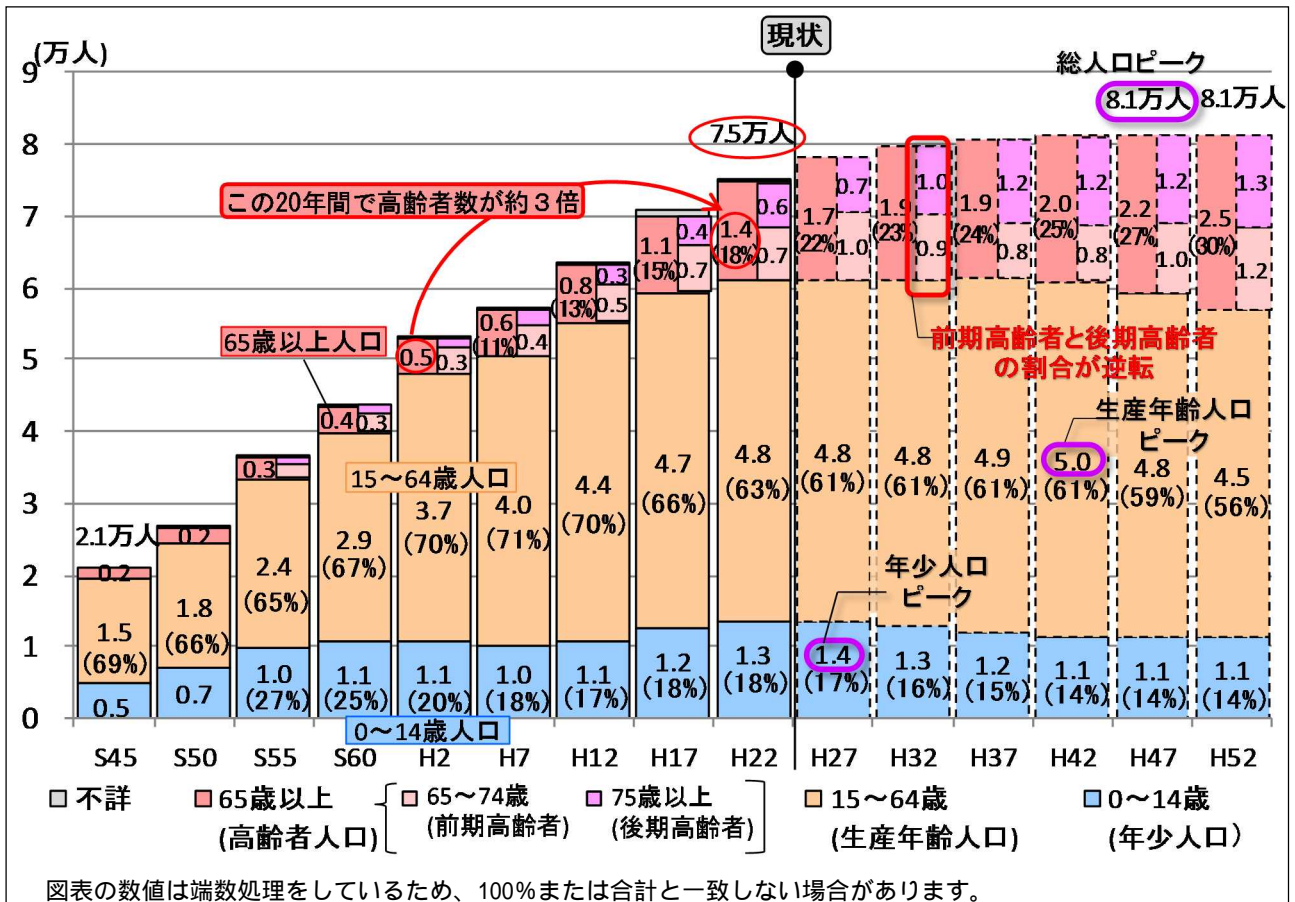
1. 人口状況

(1) 人口推移と将来予測

- 本市の総人口は昭和45年から増加傾向にあります。また、今後は微増の状況が続き、平成22年現在の7.5万人から、平成47年に8.1万人となる見込みです。
- 年齢の内訳で見ると、65歳以上の高齢者人口はこれまで平成2年から平成22年までの20年間で約3倍と急増しており、今後も増加が続いて、平成52年までの30年間で高齢者人口比率は30%まで達する見込みです。一方、0～14歳の年少人口は平成27年をピークに今後は減少、15～64歳の生産年齢人口は平成42年の5.0万人をピークに減少する見込みです。
- 高齢者人口の中でも、平成32年には65～74歳の前期高齢者と75歳以上の後期高齢者の割合が逆転し、それ以降も後期高齢者が増加する見込みです。

- 総人口は現在まで増加を続け、平成47年まで増加する予測となっているが、人口の急増期は終わり、今後の増加率は緩やかとなる見込み。
- 今後は高齢者人口が主に増加し、年少人口や生産年齢人口に大きな増加はなく、総人口より前倒して減少が始まる予測となっている。
- 後期高齢者の増加により今後要介護者が増加することが見込まれる。

図表 人口推移



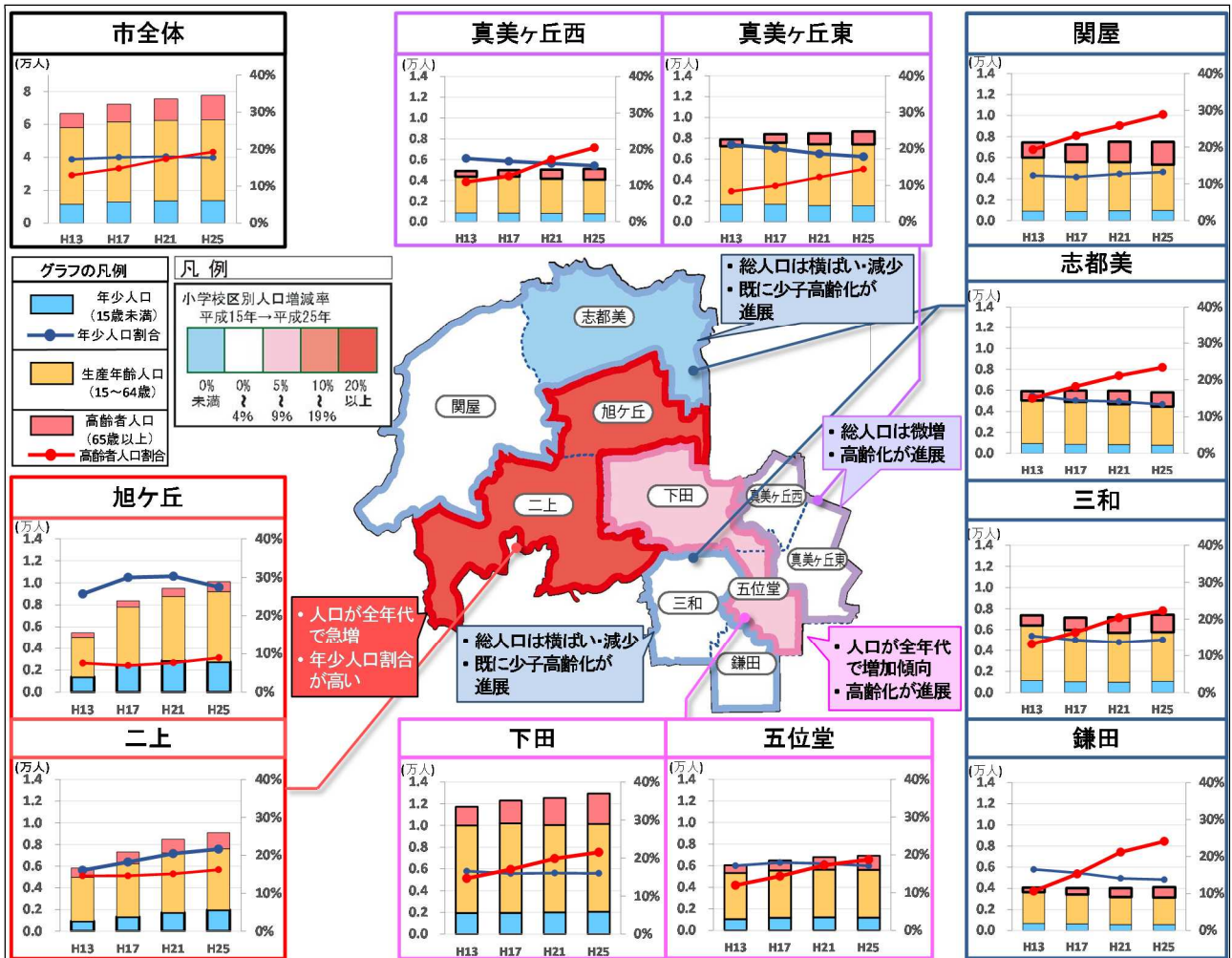
資料：平成22年以前国勢調査、平成27年以降国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成25年3月推計)

(2) 小学校区別人口変化

- 平成15年から平成25年の10年間の人口増加率をみると、市全体では7.0万人から7.7万人へ11%増加しています。
- 小学校区別にみると、旭ヶ丘小学校区では37%、二上小学校区は42%と人口が大きく増加しており、年少人口比率が高くなっています。
- 関屋、志都美、三和、鎌田小学校区は人口が横ばいまたは減少となっており、既に少子高齢化が進んでいます。特に関屋小学校区の高齢者人口比率は平成25年時点で29%と最も高くなっています。
- 真美ヶ丘西、真美ヶ丘東小学校区は人口が微増となっており、高齢化が進行しています。
- 下田、五位堂小学校区は全年代で増加しているものの、高齢者人口が特に大きく増加し高齢化が進んでいます。

- 小学校区別の人口変化をみると、大きく4つの特徴に区分できる。
- 市全体としては、直近10年間で総人口が11%の増加となっているが、内訳をみると40%以上の増加がみられる校区がある一方、既に人口横ばい・減少の傾向の校区もあるなど、校区により大きく異なる。

図表 小学校区別人口変化（平成15年～25年）



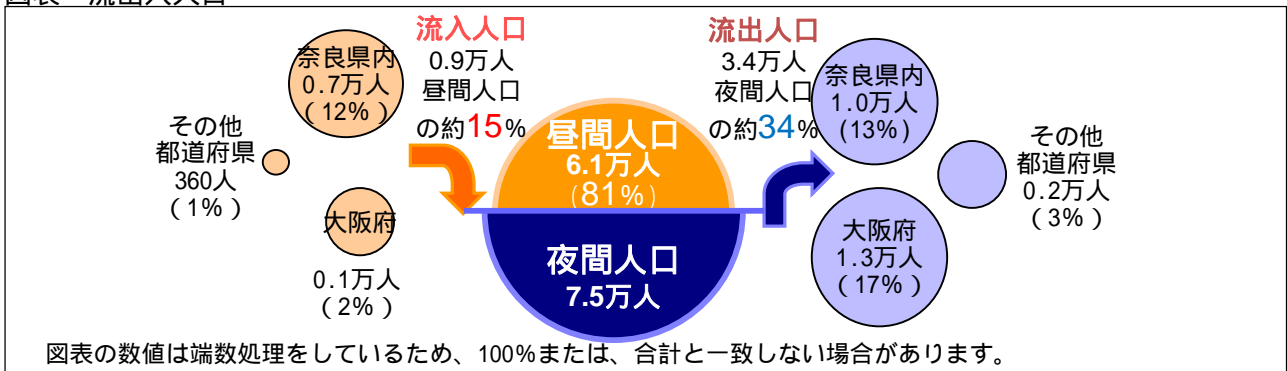
資料：平成21年以前「香芝市地域福祉計画策定に伴う小学校区別地区カルテ報告書」、平成25年「H25.05.01現在 校区・年齢別住基データ」

(3) 昼間人口の推移

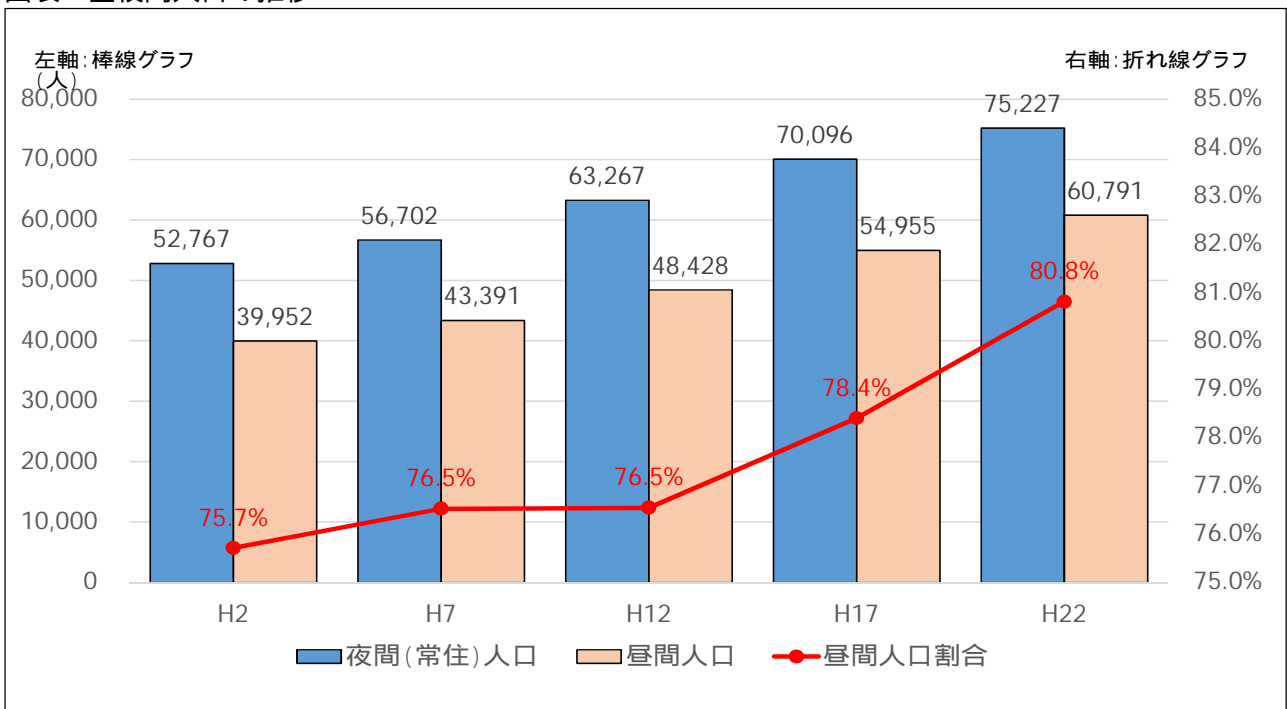
- 平成 22 年の流出人口の内訳をみると、流出人口 2.5 万人の内、過半数の 1.3 万人が大阪府に流出しています。
- 本市の夜間（常住）人口は増加傾向にあり、平成 2 年の 5.3 万人から平成 22 年の 7.5 万人に増加し、昼間人口も 4.0 万人から 6.1 万人へ増加を続けています。
- 昼間人口割合は、平成 12 年を境に急上昇し、平成 22 年には 80.8%まで急増しています。昼間人口の増加率が夜間人口の増加率に比べて大きくなっており、これは高齢者の増加による影響と考えられ、今後も高齢者人口の増加に伴い更なる昼間人口の増加が見込まれます。

・人口構成の変化により、今後も昼間人口の増加が見込まれる。それに伴い変化していく公共施設へのニーズに柔軟に対応していく必要がある。

図表 流出入人口



図表 昼夜間人口の推移



資料：平成 22 年以前国勢調査

2. 地域特性の把握

(1) 開発動向と小学校区別人口変化の関係

- ・ 古くからの市街地となっている三和、鎌田小学校区や、開発年代の古い志都美、関屋小学校区では、人口が横ばいや減少となっており、年少人口比率が減少し高齢者人口比率が増加して少子高齢化が進んでいます。
- ・ 平成初期頃に開発されたニュータウンにより、真美ヶ丘西、真美ヶ丘東小学校区は人口が横ばいとなっており、高齢化が進行しています。
- ・ 比較的近年に開発がなされた二上、旭ヶ丘小学校区は人口の増加が著しく、また、年少人口比率が25%以上と高くなっています。
- ・ 現在も開発が続いている下田や五位堂小学校区では人口が増加傾向にありながらも、高齢化も進んでいます。

- ・ これまで宅地開発を中心に進めており、開発時期の違いにより人口変化に違いが生じている。
- ・ 丘陵地は既に開発されており、今後はこれまでのような大規模な宅地開発は難しい。

図表 宅地開発の状況と人口の関係



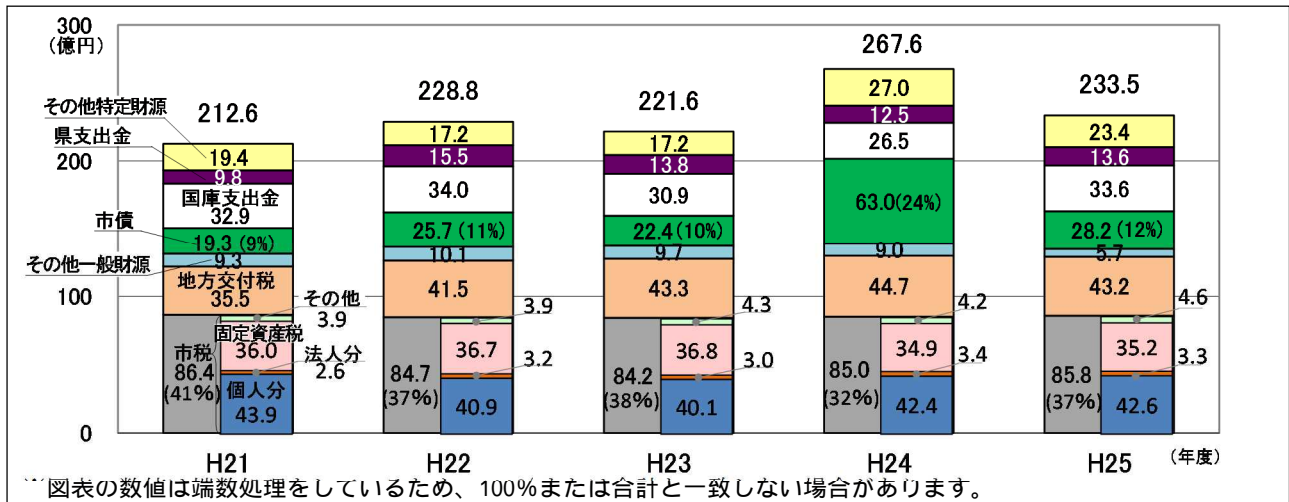
3. 財政状況

(1) 歳入

- ・ 歳入に占める市税の割合は約40%、市債の割合は約10%（平成24年度を除く）と、ほぼ同水準で推移しています。
- ・ 市税の内訳をみると個人税がほとんどを占めています。企業が少ないため、景気動向による法人税の変化の影響は受けにくくなっています。

・ 法人税が少ないが、企業誘致のための土地確保が難しい。また、生産年齢人口は今後も大幅な増加をしない。以上のことから、今後も大きく財源が増える見込みはない。

図表 歳入の推移



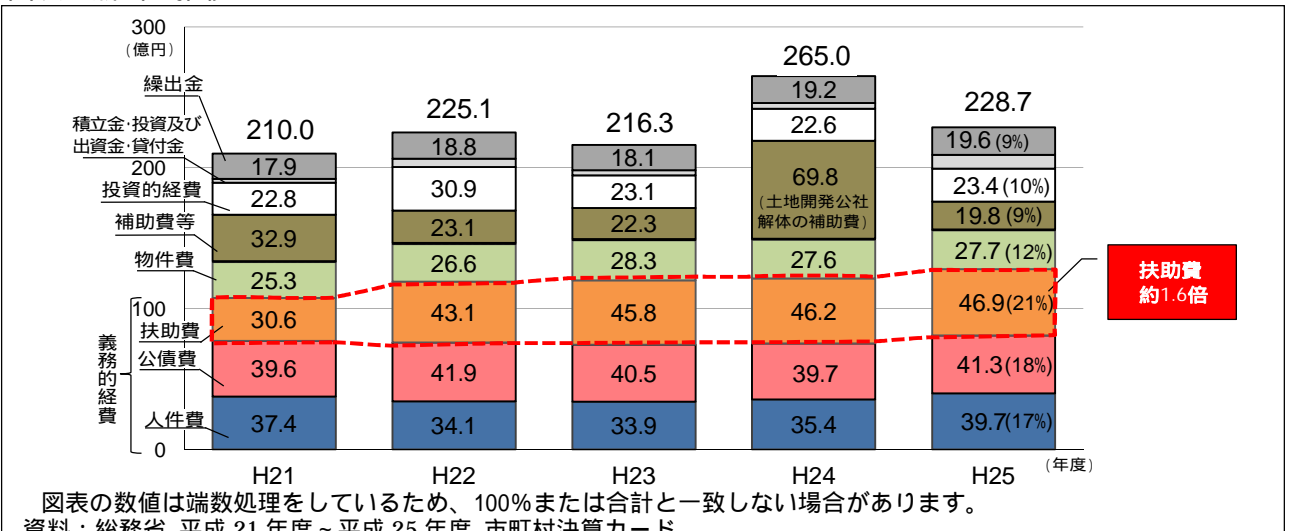
資料：総務省 平成21年度～平成25年度 市町村決算カード

(2) 歳出

- ・ 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の歳出に占める割合は平成25年度時点で50%を超えています。特に扶助費の増加傾向が著しく、平成21年度の30.6億円から平成25年度では46.9億円と約1.6倍になっています。また、今後も高齢者人口の増加が続く中、扶助費はさらに増大していくことが懸念されます。

・ 義務的経費の割合は既に高く、今後高齢化の進展により更に扶助費が増加し、財政の硬直化が進行する見込み。この中で、今後、投資的経費の財源をいかに確保していくかが課題。

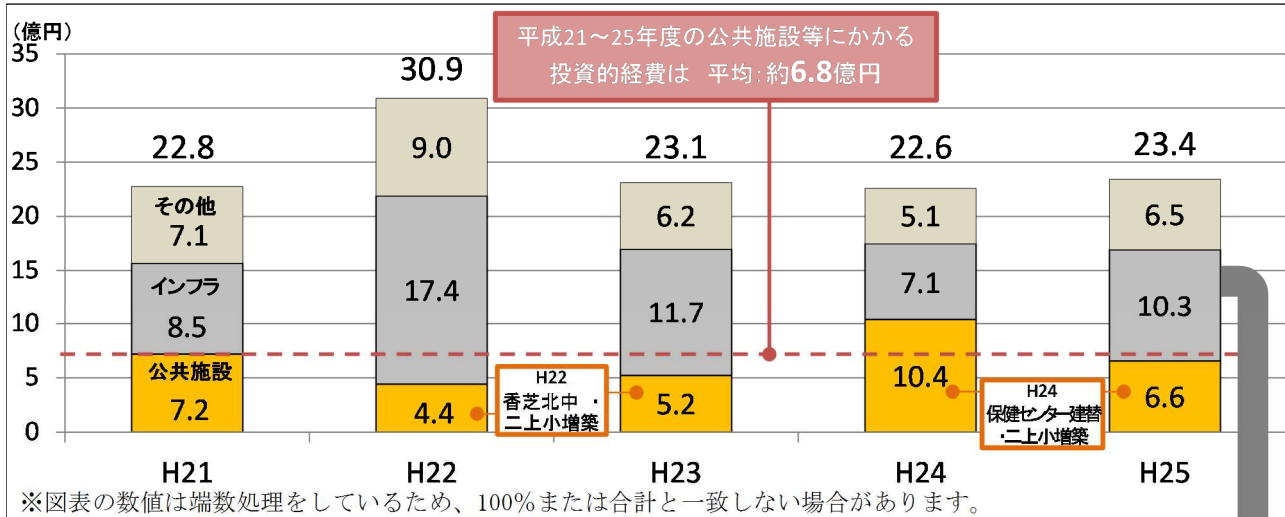
図表 歳出の推移



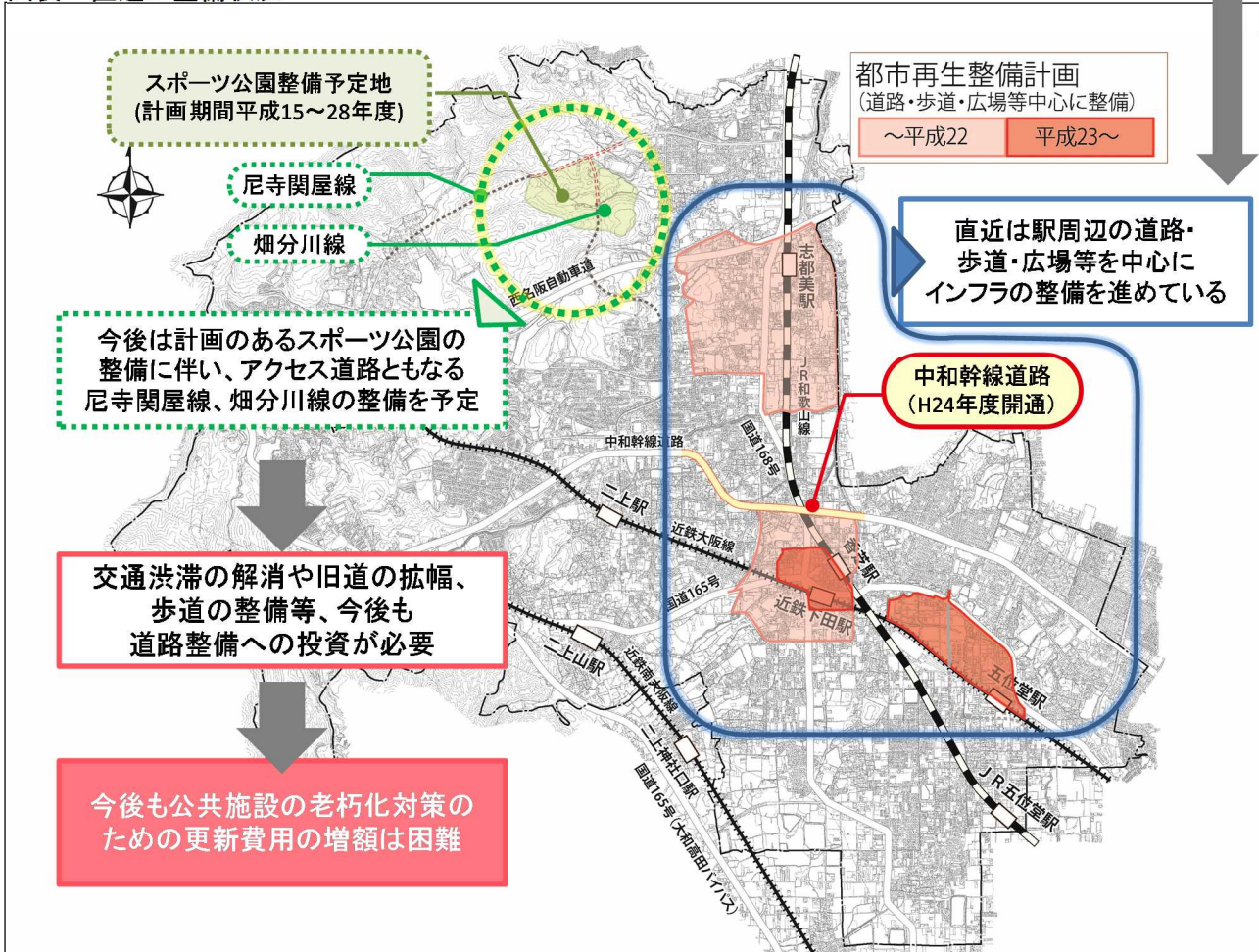
(3) 投資的経費（一般会計）の推移

- ・ 直近は公共施設では香芝北中学校、二上小学校の増築や保健センターの建替等を行っています。インフラでは、道路、歩道、広場等の整備を進めています。
- ・ 今後も都市計画道路の整備や旧道の拡幅などの道路インフラ整備を継続して行う必要があるため、公共施設整備への投資は現状の6.8億円以下の水準になることが想定されます。

図表 投資的経費の推移



図表 直近の整備状況



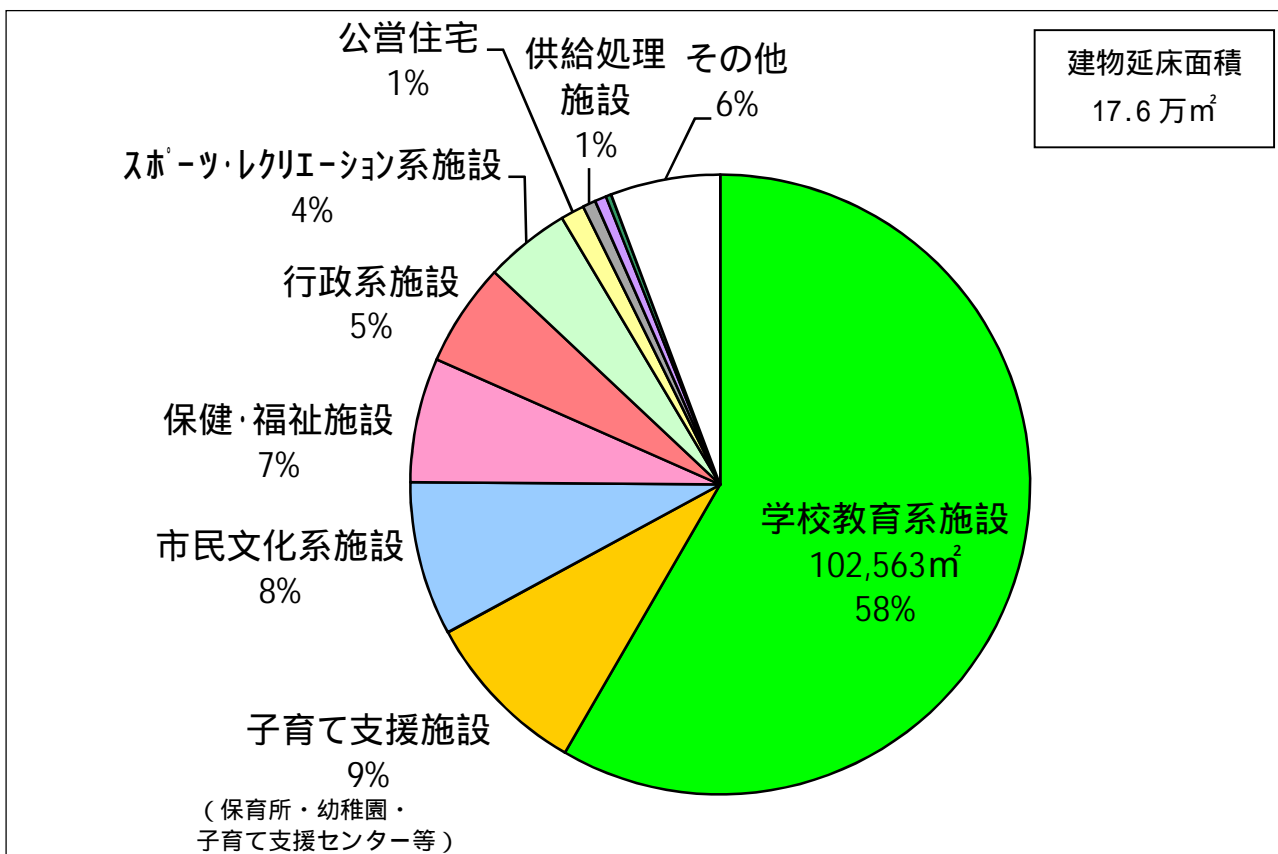
資料：都市再生整備計画 香芝市 HP より

4. 公共施設・インフラの状況と将来更新費用の試算

(1) 保有資産の状況(平成26年度末現在)

- 本市の保有する建物延床面積は、約17.6万㎡です。そのうち、学校教育系施設が10.3万㎡で全体の58%を占めています。次いで、子育て支援施設が約1.5万㎡(8%)、市民文化系施設が約1.4万㎡(8%)となっています。
- 学校教育系施設が過半を占め、子育て支援施設の面積割合が多いのが特徴となっています。

図表 保有資産の状況



用途	延床面積	割合	用途	延床面積	割合
学校教育系施設 小学校、中学校	102,563㎡	58.4%	公営住宅 市営住宅真美ヶ丘団地	2,167㎡	1.2%
子育て支援施設 保育所・幼稚園、学童保育所、子育て支援センター	15,342㎡	8.7%	供給処理施設 収集センター、ストックヤード	1,195㎡	0.7%
市民文化系施設 モナミホール、ふたかみ文化センター、中央公民館	14,118㎡	8.0%	社会教育系施設 青少年センター、埋蔵文化財調査棟	1,047㎡	0.6%
保健・福祉施設 保健センター、総合福祉センター、地域活動支援センター すみれの里	11,407㎡	6.5%	公園 公園管理棟、公園内便所、四阿等	510㎡	0.3%
行政系施設 市庁舎、消防詰所、災害備蓄倉庫等	9,483㎡	5.4%	その他 駐車場、シルバー人材センター、火葬場、陶芸教室等	10,064㎡	5.7%
スポーツ・レクリエーション系施設 体育館、総合プール、野外活動センター	7,855㎡	4.5%			
合計				175,751㎡	

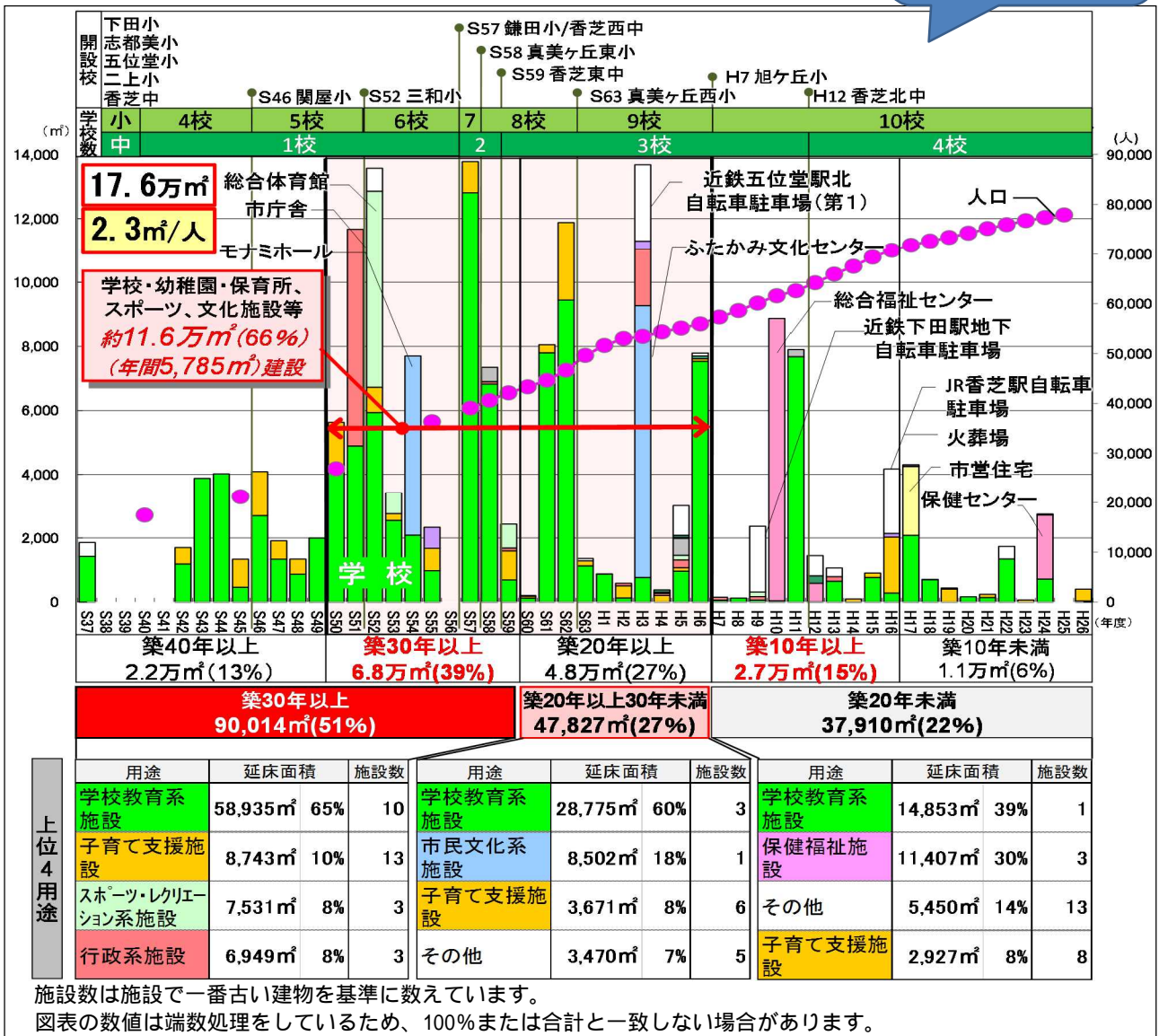
資料：施設一覧表

(2) 築年別整備状況

- ・ 市民 1 人当たりの公共施設面積は 2.3 m² (平成 25 年 5 月 1 日時点人口)(全国平均 3.42 m² (東洋大学 PPP 研究センター調査・平成 22 年 3 月時点)) となっています。
- ・ 旧耐震基準 (昭和 56 年以前建築) の建物が 6.6 万 m² (37.8%)、新耐震基準 (昭和 57 年以降建築) の建物が 10.9 万 m² (62.2%) となっており、まだ耐震化が完了していない建物 (幼稚園・小学校・中学校・保育所及びカーポート・四阿等除く) は 11 棟となっています。(平成 26 年 3 月現在)
- ・ 昭和 42 年から直近まで整備は続いていますが、直近の整備量は少なく、人口が急増した昭和 50 年から平成 6 年の約 20 年間で、学校施設に加えて、市庁舎や総合体育館、ふたかみ文化センター等の大規模な施設が集中して整備されています。
- ・ 築 30 年以上経過し、老朽化が懸念される施設は約 9.0 万 m² で 51% を占めており、その内訳は主に学校と子育て支援施設となっています。

耐震化は、
 ・ 学校は平成 27 年度までに完了予定
 ・ 庁舎は実施中

図表 築年別整備状況



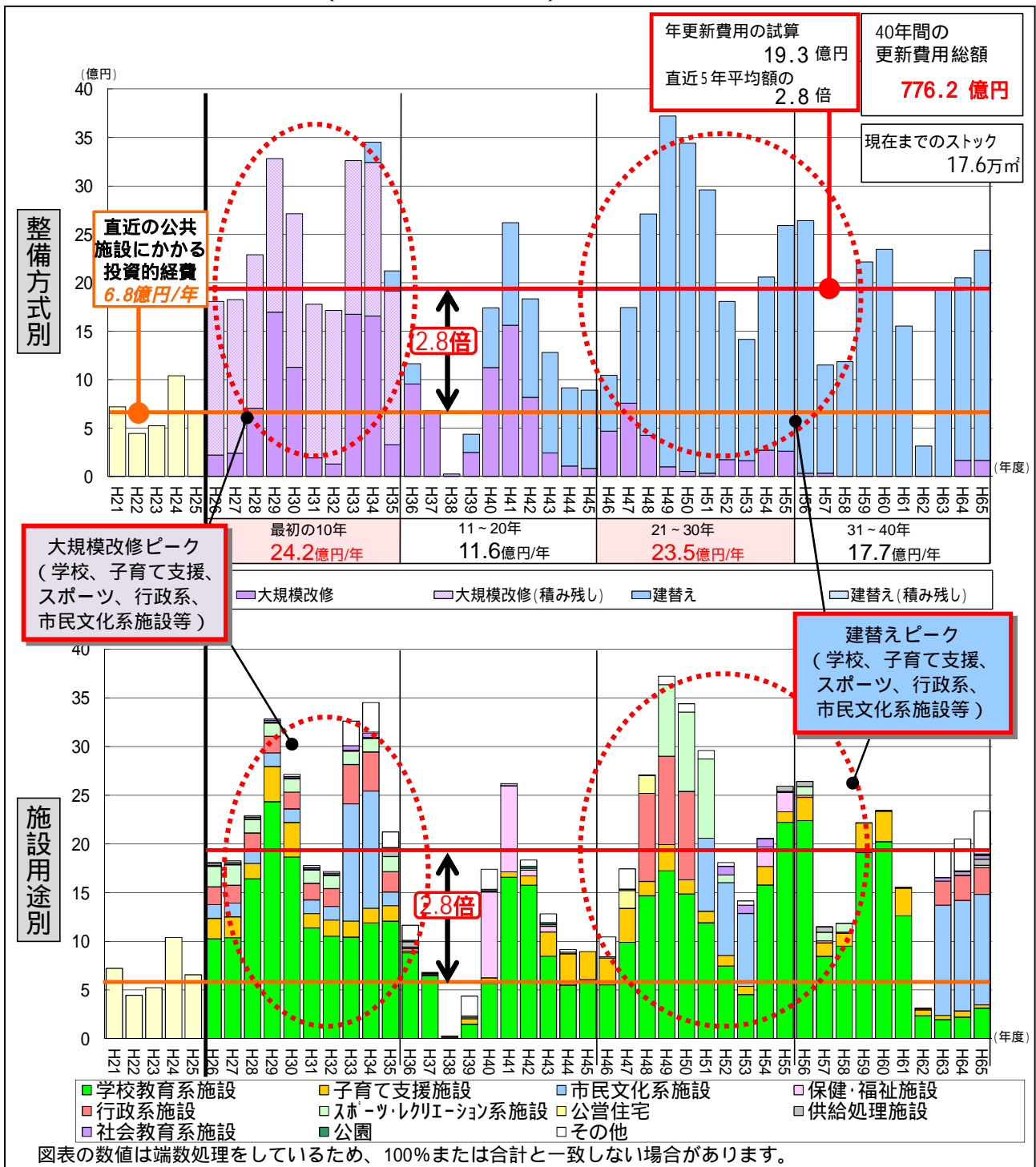
- ・ 子ども関連の施設 (学校、幼稚園・保育所等) の更新が喫緊の課題。単純に建替えをする
 と膨大な費用となるので、工夫が必要 (複合化、多機能化)
 市長の方針でも子育てには力を入れることがうたわれており、基本方針のかなめになる

(3) 将来更新費用試算

< 公共施設 >

- ・ 本市が保有する公共施設にかかる将来更新費用を、総務省が公表している公共施設等更新費用試算ソフトで算出すると、平成26年度から平成65年度までの40年間で、年平均19.3億円と試算されます。
- ・ これは、過去5年間の公共施設にかかる投資的経費の平均額6.8億円の約2.8倍にあたります。つまり、現状のままでは保有する施設の約3分の1しか更新できないという厳しい状況にあることがわかります。

図表 公共施設の将来更新費用（インフラ施設を除く）



< インフラ資産 >

- 本市が保有するインフラ資産（道路[幹線一級・幹線二級市道、その他道路、自転車歩行者専用道]、橋りょう、上水道、下水道）の状況は、次のとおりです。インフラ資産も、公共施設と同様、今後、耐震化及び老朽化等の維持・更新費用が必要とされています。そこで、今後40年間にかかるコストを総務省が公表している試算ソフトにより算出しました。

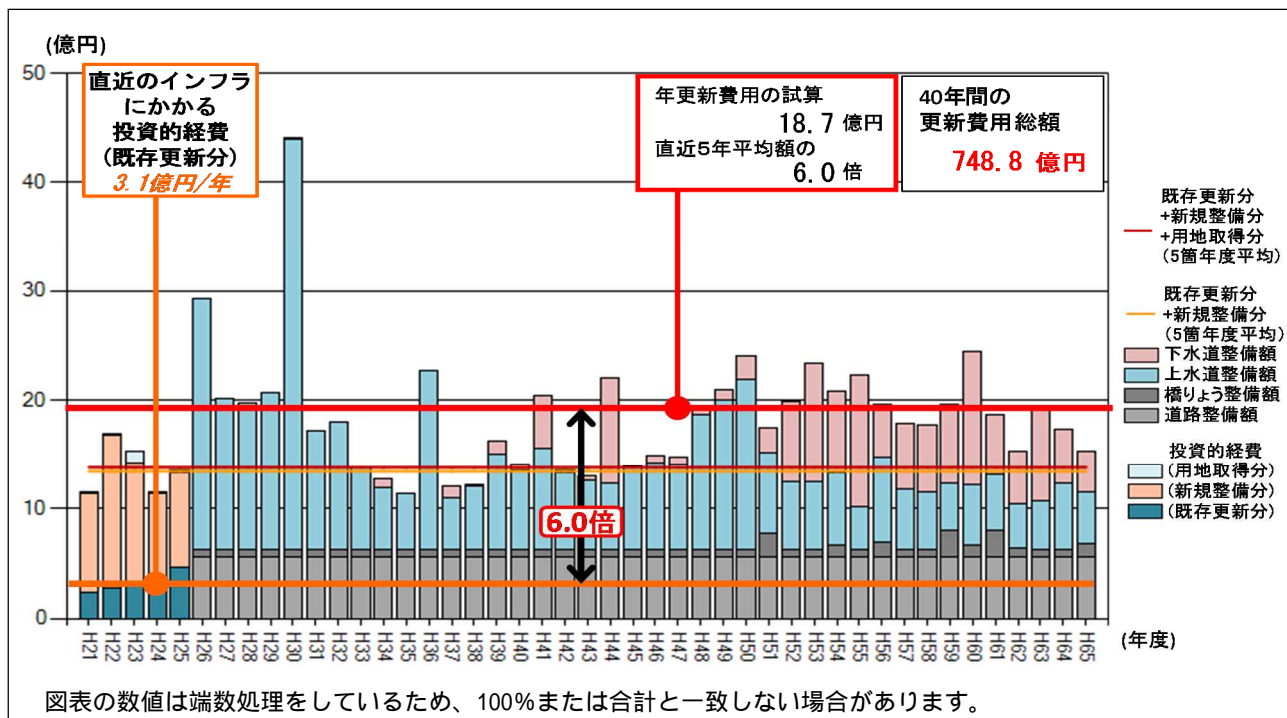
	保有状況			保有状況	
道路	一般道路	1,781,134㎡	上水道	総延長	370,052m
	自転車歩行者専用道	34,325㎡			
橋りょう	橋りょう面積	13,577㎡	下水道	総延長	180,933m

< 総務省ソフトの試算条件及び試算結果 >

- 道路
全整備面積を15年で割った面積の舗装部分を毎年度更新していくと仮定
40年間総額 225.7億円 年平均5.6億円
- 橋りょう
整備した年度から法定耐用年数60年を経過した年度に更新すると仮定
40年間総額 32.8億円 年平均0.8億円
- 上水道
上水道管は、整備した年度から法定耐用年数40年を経過した年度に更新すると仮定
40年間総額 362.5億円 年平均9.1億円
- 下水道
下水道管は、整備した年度から法定耐用年数50年を経過した年度に更新すると仮定
40年間総額 127.9億円 年平均3.2億円

- 上記の結果、道路等のインフラ整備にかかる費用として今後40年間の総額で748.8億円、年平均約18.7億円が必要と予測されます。これは過去5年間のインフラにかかる投資的経費（既存更新分）の平均額3.1億円の約6.0倍となります。
- なお、インフラ資産については、日常生活を営むうえで最低限必要な施設であることから、長期的な維持管理を実現していくこととしています。

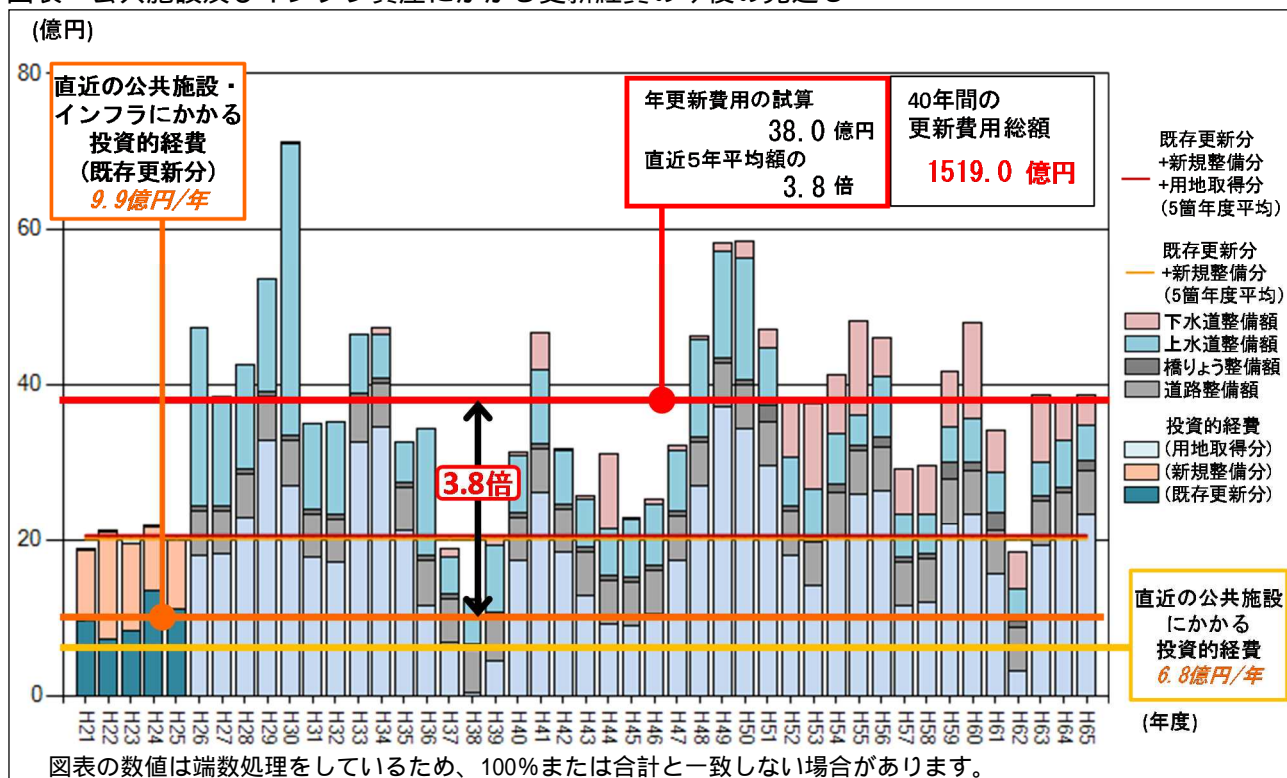
図表 インフラ資産の将来更新費用



<全体（公共施設及びインフラ資産）>

- 公共施設とインフラ資産の全体にかかる将来更新経費は、今後40年間総額で1,519.0億円、年平均38.0億円が必要となり、平成21年度から25年度までの公共施設及びインフラ資産にかかる投資的経費（既存更新分）の平均額9.9億円の約3.8倍と見込まれます。

図表 公共施設及びインフラ資産にかかる更新経費の今後の見通し



[総務省試算ソフトの試算条件]

公共施設（建築物）

(1)耐用年数の設定

目標耐用年数 60年（日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」）

(2)更新年数の設定

建築時より30年後に大規模改修を行い、60年間使用して建替え

現時点で、建設時より31年以上、50年未満の施設については、今後10年間で均等に大規模改修を行うと仮定

現時点で、建設時より51年以上経過しているものは、建替えの時期が近いので、大規模改修は行わないと仮定

(3)建替え、大規模改修時の単価設定（建替えについては、解体費含む。）

	建替え	大規模改修
市民文化系、社会教育系、行政系、産業系施設	40 万円/m ²	25 万円/m ²
スポーツ・レクリエーション系、保健・福祉施設	36 万円/m ²	20 万円/m ²
学校教育系、公園、供給処理施設	33 万円/m ²	17 万円/m ²
公営住宅	28 万円/m ²	17 万円/m ²

単価は、先行して試算に取り組んでいる地方自治体の調査実績や設定単価等をもとに総務省が

設定

インフラ等

(1)道路

全整備面積を15年で割った面積の舗装部分を毎年度更新していくと仮定

一般道路	4,700 円/m ²
自転車歩行者道	2,700 円/m ²

(2)橋りょう

整備した年度から法定耐用年数60年を経過した年度に更新すると仮定

PC橋、RC橋、石橋、その他	425 千円/m ²
鋼橋	500 千円/m ²

PC橋 プレストレストコンクリート橋、RC橋 鉄筋コンクリート橋

(3)上水道

上水道管は、整備した年度から法定耐用年数40年を経過した年度に更新すると仮定

耐用年数が既に経過している上水道管については、試算した年度から5年間で均等に更新すると仮定

上水処理施設の建築部分及びプラント部分については、公共施設の更新年数と同じ年数で更新すると仮定

導水管及び送水管	～300mm未満	100 千円/m
	300～500mm未満	114 千円/m
	500～1000mm未満	161 千円/m
配水管	～150mm以下	97 千円/m
	～200mm以下	100 千円/m
	～250 mm以下	103 千円/m
	～300 mm以下	106 千円/m
	～350 mm以下	111 千円/m
	～400 mm以下	116 千円/m
	～450 mm以下	121 千円/m
	～550 mm以下	128 千円/m
～600 mm以下	142 千円/m	

(4)下水道

下水道管は、整備した年度から法定耐用年数50年を経過した年度に更新すると仮定

耐用年数が既に経過している下水道管については、試算した年度から5年間で均等に更新すると仮定

下水処理施設の建築部分及びプラント部分については、公共施設の更新年数と同じ年数で更新すると仮定

管種別	コンクリート管、塩ビ管、陶管等	124 千円/m
	更生管	134 千円/m

5. 実態・課題のまとめ

(1) 人口状況

- 昭和45年以降増加傾向にあり、平成26年現在約7.8万人で、平成47年約8.1万人まで総人口は増加予測となっている。ただし、これまでの20年間の増加率約1.4倍(+2.2万人)に比べると、今後20年間の増加率は緩やかとなり、約1.1倍(+0.6万人)となる見込み。
- 人口構成をみると、高齢者人口比率は平成22年時点で18%であるが、平成47年には30%となり高齢化が急速に進展する。さらに、平成32年以降は75歳以上の割合が高くなる。
- 小学校区別にみると、市全体では増加傾向にあってもすでに人口減少が始まり高齢者人口比率の高い地区や、まだ急激な増加が続いており学校の増築などを行っている地区などさまざまである。

(2) 地区特性

- 本市は、24.26km²とコンパクトな自治体である。昭和40年代から住宅開発を進め、現在、開発はほぼ完了している状況。本市は大阪の都心部や県下主要都市に対する交通の利便性が良く、昼間人口比率81%と、大阪等のベッドタウンとなっている。
- 鎌田、三和、下田は古くからの市街地、関屋など古くから住宅開発が行われた地域ではすでに人口減少がみられるが、旭ヶ丘や二上、五位堂駅周辺など近年まで開発が続いている地域もあるなど、開発動向や人口構成等に違いがみられる。

(3) 財政状況

- 歳入・歳出は210～270億円で推移しているものの、宅地開発はほぼ完了しており、企業誘致も難しいことから歳入増加の見通しが低い。一方、歳出は、高齢化や公共施設・インフラ整備での市債発行などで扶助費や公債費の負担が大きい。
- 投資的経費は歳出全体の約10%程度で推移しているが、この水準を今後も維持できるか検証が必要である。内訳をみると、インフラに係る経費の割合が過半を占めている。

(4) 公共施設・インフラの状況と将来更新費用の試算

- 保有面積約17.6万m²、市民1人当たり2.3m²であり、築30年以上の施設が51%と老朽化が進行している。また、昭和50年から平成6年頃まで建設が集中しており、築20年以上の施設が全体の約8割を占めている。また、耐震化対策は全施設の1～2割が未実施の状態である。
- 保有割合では、学校施設が全体の58%(10.3万m²)を占め、保育所等も含めると全体の67%が子育て関連施設となっている。
- 本市が保有する公共施設にかかる将来更新経費は、今後40年間で776億円、年平均19.3億円必要となると試算され、過去5年間の公共施設にかかる投資的経費の平均額6.8億円の約2.8倍。
- 本市が保有するインフラ資産にかかる将来更新経費は、今後40年間の総額で約750億円、年平均約19億円、過去5年間のインフラ資産にかかる投資的経費の平均額3.1億円の約6.0倍。